

東日本旅客鉄道株式会社 サステナビリティボンド・フレームワーク

1. はじめに Introduction

東日本旅客鉄道株式会社（以下、「当社」）は、以下の通り、サステナビリティボンド・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。本フレームワークは、「ソーシャルボンド原則2021（ICMA）」「グリーンボンド原則2021（ICMA）」「サステナビリティボンド・ガイドライン2021（ICMA）」「グリーンボンドガイドライン2020年版（環境省）」「ソーシャルボンドガイドライン（金融庁）」との適合性に対するオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しております。本フレームワークに基づき、サステナビリティボンドを発行いたします。

1.1 発行体概要 Overview of the Company

当社および当社の関係会社においては、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業を行っています。各事業における当社および当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりです。

■運輸事業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しています。

■流通・サービス事業

小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しています。

■不動産・ホテル事業

ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しています。

■その他

上記のほか、クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しています。

1.2 グループ理念

私たちは「究極の安全」を第一に行動し、グループ一体でお客さまの信頼に応えます。技術と情報を中心にネットワークの力を高め、すべての人の心豊かな生活を実現します。

1.3 行動指針

安全の追及 — 「究極の安全」を追求し、お客さまに安心を届けます。

お客さま志向 — 質の高いサービスを提供し、お客さまのご期待に応えます。

地域密着 — ネットワークの力を活かし、地域社会の発展に貢献します。

自主自立 — 広い視野と挑戦の志を持ち、自ら考え、自ら行動します。

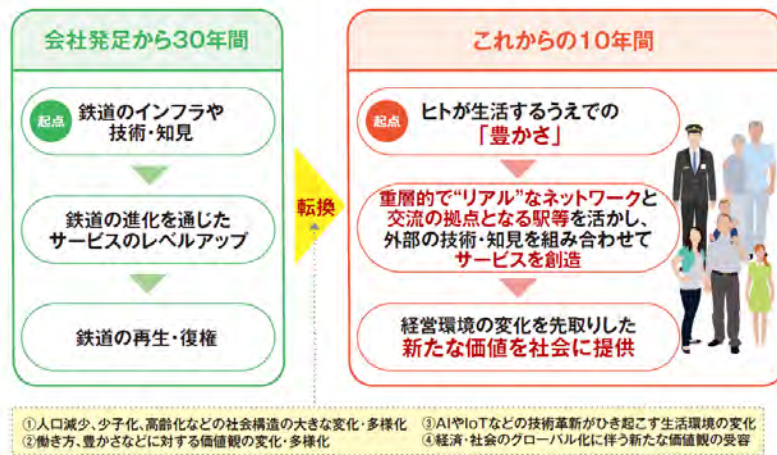
グループの発展 — 社会的責任を果たし、グループ一体で持続的な成長をめざします。

1.4 JR 東日本グループ 経営ビジョン「変革 2027」

2027年頃までの経営環境の変化を見据え、グループ一体で新たな成長戦略に挑戦するため、グループ経営ビジョン「変革 2027」を2018年7月に公表しました。「変革 2027」を推進し、「鉄道インフラ起点」から「ヒト（すべての人）起点」へと転換し、都市や地方、世界を舞台に、“信頼”と“豊かさ”という価値を創造していきます。

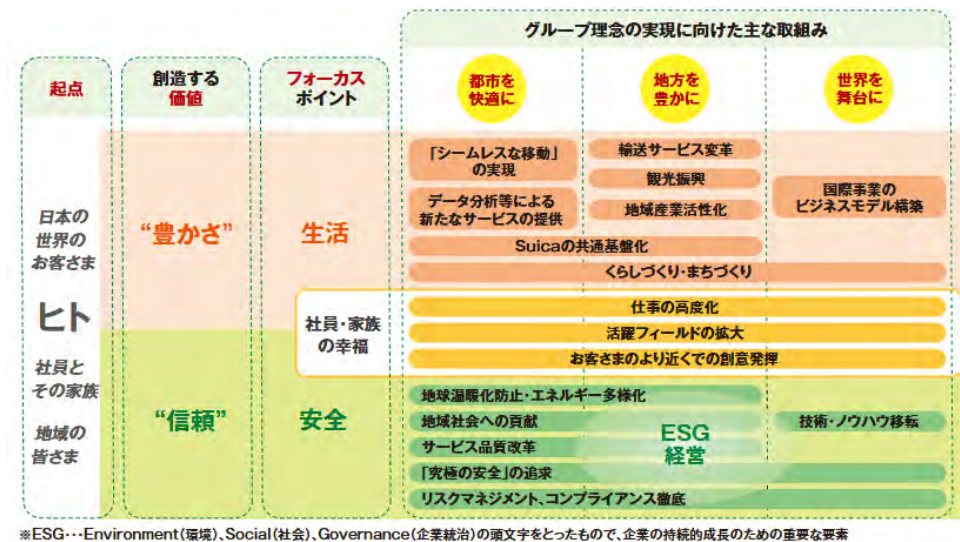
1.4-1 「変革 2027」の基本方針

「鉄道のインフラ等を起点としたサービス提供」から「ヒト（すべての人）の生活における『豊かさ』を起点とした社会への新たな価値提供」へと「価値創造ストーリー」を転換していきます。



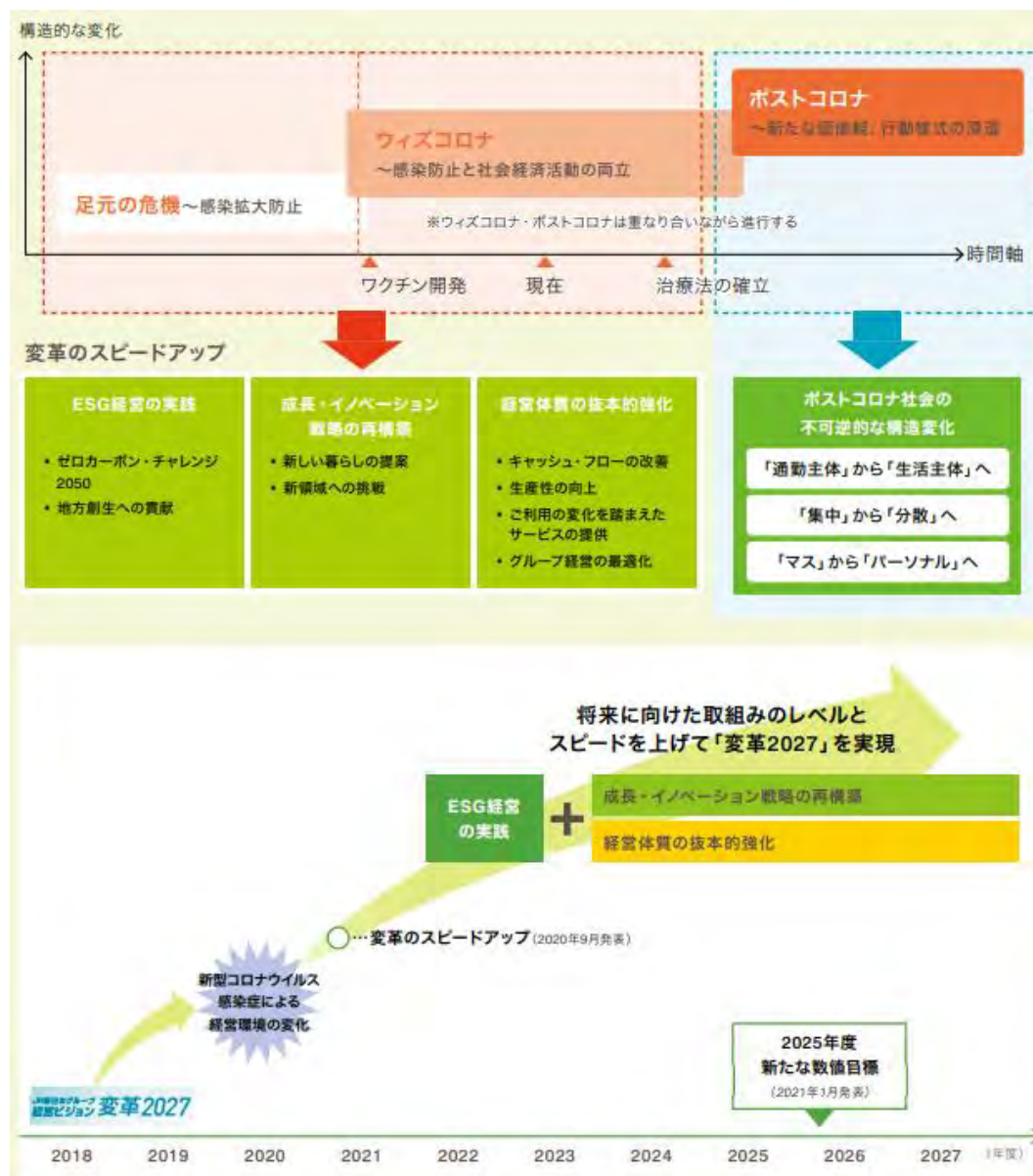
1.4-2 「変革 2027」の全体像

「ヒト（すべての人）」を起点に「安全」「生活」「社員・家族の幸福」にフォーカスし、都市と地方、そして世界を舞台に、“信頼”と“豊かさ”という価値を創造していきます。



1.4.3 変革のスピードアップ

当社グループは、ポストコロナ社会の構造変化への対応として、2020年9月に「変革のスピードアップ」の方針を発表しております。成長・イノベーション戦略の再構築及び経営体質の抜本的強化を図ることによって、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けた取組みのレベルとスピードを上げ、サステナブルに社会の発展に貢献する企業グループをめざしてまいります。



1.5 SDGsの達成に向けて

地球環境問題、人口減少や少子高齢化、地域経済の衰退などさまざまな社会的課題がかつてないほど深刻な形で顕在化しつつある中、事業活動を通じて地域社会の課題解決に取り組む ESG 経営は、今まで以上に社会の一員として果たすべき責任を全うし、地域のみならずお客さまの信頼を確固たるものとしていくという点で当社グループが長期にわたって成長を続けていくために必要不可欠なものです。当社グループは、ESG 経営を実践し、事業を通じて

社会的な課題を解決することで、地域社会の発展と国際目標「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に取り組めます。

具体的には、「安全」が経営のトッププライオリティであることをグループ共通の理念として掲げ、すべての事業の基盤であるステークホルダーの皆さまからの「信頼」を高めるとともに、「ヒト（すべての人）の生活における『豊かさ』を起点とした社会への新たな価値の提供」に向け日々の挑戦を続けていくことで、「持続可能な社会」とグループの持続的な成長を実現していきます。

「変革 2027」で創造する価値を通じて、SDGs に掲げられた 17 の目標について、特に当社グループの強みを生かせる「9.産業と技術革新の基盤を作ろう」「11.住み続けられるまちづくりを」のほか、「7.エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「8.働きがいも 経済成長も」や「3. すべての人に健康と福祉を」「5.ジェンダー平等を実現しよう」「12.つくる責任 つかう責任」などの実現に力を注いでいきます。

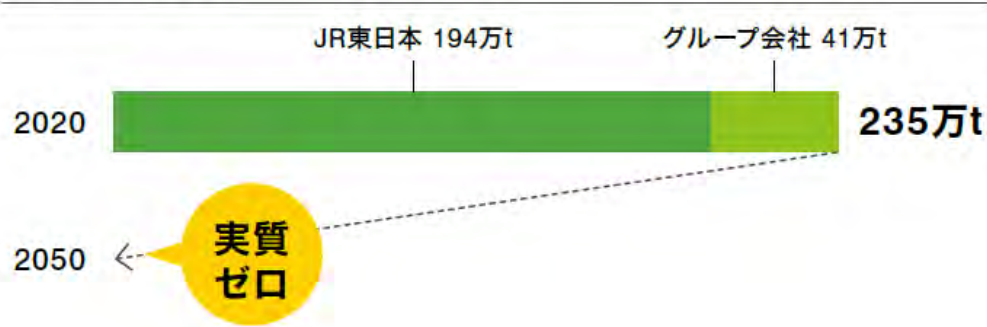


1.6 環境 (E)

「ESG 経営の実践」の柱として、2050 年度の鉄道事業における CO₂ 排出量「実質ゼロ※1」を目指し、2020 年 5 月に環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ 2050」を策定しました。さらに同年 9 月には、この目標を、鉄道事業だけでなく JR 東日本グループ全体の目標とし、脱炭素社会への貢献とともに、環境優位性のさらなる向上とサステイナブルな社会の実現を目指しています。

※1 「実質ゼロ」：排出される CO₂ と同じ量の CO₂ を最先端技術等により吸収・回収・利用して事実上ゼロにすること

2050年度CO₂排出量削減目標



1.6-1 目標達成に向けた具体的な取組み

当社グループが有する、「つくる～送る・ためる～使う」までのエネルギーネットワークのほかグループの事業運営における、さまざまなフェイズで、新たな技術の導入や再生可能エネルギーの開発推進、水素社会の実現に向けた挑戦などを積極的に進めていきます。

また、他の企業や研究機関等と連携し、技術イノベーションを推進するための体制を整備します。当社グループ全体で推進していく具体的な取組みについては、以下の通りです。



1.7 社会 (S)

当社グループは、すべての人に選択していただけるサービス品質の実現と、地域課題の解決・豊かな地域社会の実現を目指しています。具体的には、会社発足以来、すべての人に安心・快適にご利用いただける輸送サービスの実現を目指して、新幹線や東京圏をはじめとした鉄道ネットワークの拡充を進め、目的地までの到達時間短縮と沿線価値の向上につなげてきました。引き続き、多様なお客さまにより快適に感じていただけるご利用環境の実現に向け、駅や車両のバリアフリー化、多言語での情報提供など言語やダイバーシティなどに配慮したさまざまな取り組みを進めていきます。

地方創生については、地方をいかに活性化させていくかということに注力しています。観光への取り組みをさらに拡充するとともに、MaaS といったローカル DX をはじめとした新たな施策にも挑戦していきます。

また、地方のまちづくりにも積極的に参加しており、地方の中核都市において、地元の自治体と一緒に、駅を中心としたまちづくりに取り組んでいきます。DX やテレワークの拡大により、地方移住も新たな働き方における選択肢の一つになっており、そうしたニーズの受け皿となるべく、ワーケーション事業や魅力的なまちづくりを進めています。

さらに、新たな観光の形として、地方の一大産業である農業の支援と一体となったサービスを創出しています。アグリツーリズムを通じて新たな交流を創出し、その活性化を実現していきます。

1.8 ガバナンス (G)

「ガバナンス」の観点では、上述した取り組みをいかにサステナブルにしていくか、また、当社グループの経営のトッププライオリティである「究極の安全」に向けたリスクの低減やコンプライアンス体制の強化、さらには経営そのものの「安全性」確保に向けたガバナンス体制の構築などに引き続き取り組みます。

当社グループは、会社発足以来、「安全」を経営のトッププライオリティに掲げ、安全性の向上に取り組んできました。過去の痛ましい事故から真摯に学び、それを教訓としながら、ソフト・ハードの両面から事故を防止する努力を継続し、リスクの低減に向け、社員一人ひとりの取組みとハード対策・仕組みの構築を着実に進めています。

安全対策には「これで完全である」という終わりはないことから、引き続き、「お客さまの死傷事故ゼロ、社員（グループ会社・パートナー会社社員を含む）の死亡事故ゼロ」をめざし、当社グループが一体となって安全性向上への絶えざる挑戦を続けます。

1.9 サステナビリティボンドの発行意義

今回のサステナビリティボンドの発行により、当社グループの持続的な成長を目指すとともに、事業を通じて社会的な課題を解決し、地域社会の発展と国際目標「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に取り組みます。

2. サステナビリティボンド・フレームワーク Sustainability Bond Framework

2.1 調達資金の使途 Use of Proceeds

サステナビリティボンドで調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たす適格プロジェクトに関連する新規投資及び既存設備のリファイナンスに充当します。

2.2 クライテリア Criteria

2.2-1 適格クライテリア Eligibility Criteria

【JR 東京総合病院の病棟等の建替え】資金使途カテゴリー

ICMA ソーシャルボンド原則	必要不可欠なサービスへのアクセス
金融庁ソーシャルボンドガイドライン (SDGs アクションプランを踏まえた社会的課題)	新型コロナウイルス感染症対策 健康・長寿の達成 高齢社会の対応 あらゆる人々の教育機会の確保 持続可能で強靱な国土（防災・減災対策、インフラ老朽化対策）

JR 東京総合病院の病棟等の建替えの主な特徴とインパクト

社会面

- ・ 感染症対策の強化
陰圧病室の拡充、救急外来から病室への動線分離可能なレイアウト等により、感染症発生時の機動的な運用が可能。
- ・ 病室の療養環境の向上
自然光を活かした採光や部屋ごとの自然換気の導入等により、患者の方々がより安心して治療を受けられる環境を整備。
- ・ 救急医療の拡充
救急診療に関するスペースや検査機器を拡充し、よりスムーズな救急受入れを実現。
- ・ 人間ドックの拡充
人間ドックにかかわる機能を集約するとともに、より高精度の放射線・消化管等の検査機器を導入し、職域病院としての機能向上も図る。
- ・ 中庭の設置・災害対応の強化
緑豊かな中庭を設置し、利用者の憩いの場にするほか、災害時には中庭下の駐車場をトリアージ等のスペースとして転用可能。
- ・ JR 東京総合病院高等看護学園
1950（昭和 25）年設立の看護教育機関。

[対象となる人々]

患者、患者の治療に係る医療従事者、自然災害の罹災者を含むその他弱者グループを含む全ての人々

【KAWASAKI DELTA（カワサキデルタ）】資金使途カテゴリー

ICMA グリーンボンド原則	グリーンビルディング
環境省グリーンボンドガイドライン	グリーンビルディングに関する事業
ICMA ソーシャルボンド原則	手ごろな価格の基本的インフラ設備
金融庁ソーシャルボンドガイドライン (SDGs アクションプランを踏まえた社会的課題)	持続可能で強靱な国土(持続可能なまちづくりの推進事業)

KAWASAKI DELTA の主な特徴とインパクト

環境面

- ・ ZEB (Zero Energy Building) カテゴリーの複数取得
各主用途にて、ZEB 認証(オフィス部分「ZEB Ready」/ホテル部分「ZEB Oriented」/フィットネス・コンファレンス他部分「ZEB Oriented」)をそれぞれ取得。国内で初めて、10万㎡超級の大規模複合開発ビルの主用途での ZEB カテゴリー複数取得※。
- ・ その他の環境性能評価指標の取得
CASBEE-建築(新築)にて最高評価 S ランクを取得。
- ・ CN 都市ガスの導入
脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一つとして、CN 都市ガスを導入。

※(一社)住宅性能評価・表示協会 HP を参照、建築物省エネ法上の用途分類「工場等」及び庁舎・官公庁施設を除く

社会面

- ・ 歩行者ネットワーク
KAWASAKI DELTA を覆う歩行者デッキや近隣街区へ渡る歩行者専用道路等により、周辺市街地と繋がる安全・快適な歩行者ネットワークが誕生。歩行者デッキ上の中央広場「デルタプラザ」などのオープンスペースや多様なレストスペース、緑豊かな回遊空間を計画し、利用者に交流・憩いの場を提供。

[対象となる人々]

地域企業・住民を含む全ての人々

2.2-2 除外クライテリア

サステナビリティボンドで調達された資金は下記に関連するプロジェクトには充当しません。

- ・ 所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
- ・ 人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引

2.3 プロジェクトの評価と選定のプロセス Process for Project Evaluation and Selection

当社の財務部が 2.2 にて定めた適格事業を選定し、選定された適格事業の最終決定は財務担当取締役が行いました。事業の適格性の評価については、財務面、技術・運営面、市場環境、ESG 面のリスクを総合的に分析・検討しています。また、事業実施にあたっては、関係する各部において周辺環境との調和や地域活性化に取り組みながら、施設の健全な運営を実現できるよう開発に必要な条件を確認しています。

2.4 調達資金の管理 Management of Proceeds

当社ではサステナビリティボンドの発行による手取り金について、全額が充当されるまで、

四半期毎に当社財務部が調達資金の充当状況を管理します。サステナビリティボンドの発行代わり金の全額が適格プロジェクトへ充当されるまでの間は、現金又は現金同等物にて管理します。

2.5 レポートینگ Reporting

当社は、資金充当状況レポートおよびインパクト・レポートを年1回、当社ウェブサイトに掲載します。なお、最初のレポートについては、サステナビリティボンド発行から1年以内実施予定です。

2.5-1 発行体によるレポートینگ Reporting

資金充当状況レポート

当社は、適格クライテリアに適合するプロジェクトに調達資金が全額充当されるまで、資金の充当状況及び事業の進捗状況を年次でウェブサイト上に公表します。

開示内容は、プロジェクト単位での資金充当額、調達資金の未充当額及び調達資金毎の充当額全額のうち既存の支出として充当された金額です。

なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

インパクト・レポート

当社は、サステナビリティボンドの償還までの間、以下の指標を実務上可能な範囲で当社ウェブサイトにてレポートします。

対象 プロジェクト	レポートینگ事項	
	社会面	
JR 東京総合病院の 病棟等の建替え	<ul style="list-style-type: none"> ・ 延べ患者数（入院・外来） ・ 救急車受入れ台数 ・ 新病棟、健康管理棟に含まれる設備 ・ JR 東京総合病院高等看護学園の看護師国家試験合格率 	

対象 プロジェクト	レポートینگ事項	
	環境面	社会面
KAWASAKI DELTA	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取得した環境認証の種類及びランク ・ 一次エネルギー使用量 ・ CO₂ 排出量 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歩行者ネットワークの設備概要

2.6 外部レビュー External Review

2.6-1 セカンド・パーティー・オピニオン（発行前外部レビュー） Second Party Opinion

当社は、サステナビリティボンド発行前に、株式会社格付投資情報センターより個別サステナビリティボンドについて、関連する規準である「ソーシャルボンド原則 2021 (ICMA)」「グリーンボンド原則 2021 (ICMA)」「サステナビリティボンド・ガイドライン 2021 (ICMA)」「グリーンボンドガイドライン 2020 年版 (環境省)」「ソーシャルボンドガイドライン 2021 (金融庁)」との適合性を確認するための外部評価を取得しました。

2.6-2 コンプライアンス・レビュー Compliance Review

当社はサステナビリティボンド発行日から1年を経過する前に、適格プロジェクトのレポートが当社のサステナビリティボンド・フレームワークに適合しているかを評価するためのレビューを独立した外部機関である株式会社格付投資情報センターから取得致します。このレビューは、当該サステナビリティボンドが全額償還されるまで毎年行う予定です。